

令和元年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年1月8日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福
 コード番号 6076 URL http://www.az-hotels.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 賢一
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)児玉 幸子 (TEL) 097(524)3301
 定時株主総会開催予定日 令和2年2月26日 配当支払開始予定日 令和2年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年11月期の業績(平成30年12月1日～令和元年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年11月期	14,837	0.9	3,652	3.4	3,256	4.8	2,055	0.9
30年11月期	14,706	4.3	3,533	8.6	3,107	10.4	2,036	10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年11月期	135.18	—	18.5	12.0	24.6
30年11月期	133.97	—	21.4	11.3	24.0

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年11月期	26,767	11,898	44.5	782.62
30年11月期	27,293	10,301	37.7	677.55

(参考) 自己資本 元年11月期 11,898百万円 30年11月期 10,301百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年11月期	3,701	△30	△2,842	1,795
30年11月期	3,350	△1,075	△2,023	967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年11月期	—	—	—	30.00	30.00	456	22.4	4.8
元年11月期	—	—	—	35.00	35.00	532	25.9	4.8
2年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		24.0	

3. 令和2年11月期の業績予想(令和元年12月1日～令和2年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	2.6	1,700	△5.5	1,500	△6.1	980	△10.3	64.46
通期	15,300	3.1	3,400	△6.9	3,000	△7.9	1,900	△7.6	124.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

元年11月期	15,204,000 株	30年11月期	15,204,000 株
元年11月期	378 株	30年11月期	378 株
元年11月期	15,203,622 株	30年11月期	15,203,622 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな景気回復の兆しはあるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化に伴う世界経済の下振れリスクによる景気動向の不確実性から、国内企業においても収益拡大に足踏みがみられ、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、不安定な国際情勢、人材不足による人件費の上昇等に伴うリスクは依然としてあるものの、訪日外国人数の増加により観光分野の宿泊需要は堅調に推移し、また、企業収益や雇用環境の改善等による景気回復基調によりビジネス分野の宿泊需要も回復してきており、ホテル市況改善の兆しが見え始めました。

当社においては、近年開店した91室タイプの店舗及び133室タイプの店舗の知名度が向上したことや、業態変更したホテル併設飲食店舗の新業態での営業が定着したことにより利用が増加しました。なお、当事業年度に新規出店した店舗はありませんでした。このように知名度の向上によりHOTEL AZブランドの定着及びドミナント化を推進し、集客力強化を図ってきました。

以上の結果、当事業年度における売上高は148億37百万円（前事業年度は147億6百万円）、営業利益は36億52百万円（前事業年度は35億33百万円）、経常利益は32億56百万円（前事業年度は31億7百万円）、当期純利益は20億55百万円（前事業年度は20億36百万円）となりました。

なお、当事業年度末における店舗数は、ホテル店舗が78店舗（直営店75店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が5店舗であります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における総資産は267億67百万円（前事業年度末は272億93百万円）となりました。

流動資産は22億65百万円（前事業年度末は14億51百万円）となりました。これは、主に現金及び預金が17億95百万円（前事業年度末は9億67百万円）に増加したことによるものであります。

固定資産は245億2百万円（前事業年度末は258億41百万円）となりました。これは、主に有形固定資産が233億95百万円（前事業年度末は247億93百万円）に減少したことによるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は148億68百万円（前事業年度末は169億92百万円）となりました。

流動負債は29億82百万円（前事業年度末は43億5百万円）となりました。これは、主に短期借入金が計上されなかったこと（前事業年度末は10億円）及び1年内返済予定の長期借入金が5億83百万円（前事業年度末は11億68百万円）に減少したことによるものであります。

固定負債は118億86百万円（前事業年度末は126億86百万円）となりました。これは、主に長期借入金が37億70百万円（前事業年度末は43億54百万円）に減少したことによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産は118億98百万円（前事業年度末は103億1百万円）となりました。これは、主に利益剰余金が100億96百万円（前事業年度末は84億96百万円）に増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億95百万円（前事業年度末は9億67百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億1百万円（前事業年度は33億50百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益31億58百万円（前事業年度は30億7百万円）、減価償却費13億78百万円（前事業年度は14億83百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30百万円（前事業年度は10億75百万円）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出48百万円（前事業年度は10億92百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億42百万円（前事業年度は20億23百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出11億68百万円（前事業年度は9億61百万円）、短期借入金の純減額10億円（前事業年度は4億円の純減額）、配当金の支払額4億56百万円（前事業年度は4億56百万円）があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年11月期	令和元年11月期
自己資本比率 (%)	37.7	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.2	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	442.4	336.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	6.5	7.5

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、不安定な世界情勢や国内経済の伸び悩みから、依然厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなか、当社は継続的な成長を目的とし、人材の育成、内部体制の整備に注力し、企業基盤の強化を図ってまいります。また、郊外型ロードサイドビジネスホテルチェーンであるHOTEL AZチェーンの新シリーズとして160室タイプを開発し、年度内に2店舗を開店し、並びに今後の集中出店に備える予定です。

翌事業年度（令和2年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高153億円、営業利益34億円、経常利益30億円、当期純利益19億円を見込んでおります。当社は、株主への利益の還元を第一として位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、基本的に期末配当のみであり、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針並びに当事業年度が過去最高益であったことから、1株当たり35円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、新規出店や店舗改装に際しての設備資金に充当し、今後の事業展開への備えとして有効に活用してまいります。

なお、翌期の配当は、新規出店に伴う設備投資の増加等により増収減益の業績見込みとなることから、1株当たり30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準の会計基準を適用しております。当社への影響や今後の事業展開等を踏まえ、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等の検討を進めていく予定です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967	1,795
売掛金	227	250
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	68	66
前払費用	84	142
繰延税金資産	92	—
その他	5	4
流動資産合計	1,451	2,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,742	15,734
減価償却累計額	△6,390	△7,042
建物（純額）	9,351	8,692
構築物	805	810
減価償却累計額	△587	△628
構築物（純額）	218	182
車両運搬具	40	40
減価償却累計額	△36	△37
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	2,321	2,340
減価償却累計額	△1,725	△1,919
工具、器具及び備品（純額）	595	421
土地	4,327	4,327
リース資産	8,986	8,909
減価償却累計額	△1,347	△1,711
リース資産（純額）	7,639	7,197
建設仮勘定	29	32
信託不動産	3,581	3,581
減価償却累計額	△953	△1,041
信託不動産（純額）	2,628	2,540
有形固定資産合計	24,793	23,395
無形固定資産		
ソフトウェア	70	44
その他	30	27
無形固定資産合計	101	71
投資その他の資産		
投資有価証券	9	6
出資金	0	0
長期貸付金	209	194
長期前払費用	35	32
繰延税金資産	141	249
敷金及び保証金	551	551
投資その他の資産合計	946	1,035
固定資産合計	25,841	24,502
資産合計	27,293	26,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157	153
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,168	583
リース債務	217	230
未払金	268	442
未払費用	374	437
未払法人税等	678	609
未払消費税等	124	182
前受金	209	228
預り金	7	5
前受収益	10	10
ポイント引当金	87	99
流動負債合計	4,305	2,982
固定負債		
長期借入金	4,354	3,770
リース債務	8,084	7,854
退職給付引当金	44	50
役員退職慰労引当金	38	44
資産除去債務	138	140
その他	25	25
固定負債合計	12,686	11,886
負債合計	16,992	14,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	93	93
その他利益剰余金		
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	8,400	9,999
利益剰余金合計	8,496	10,096
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,297	11,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	2
評価・換算差額等合計	4	2
純資産合計	10,301	11,898
負債純資産合計	27,293	26,767

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
売上高	14,706	14,837
売上原価	1,698	1,611
売上総利益	13,008	13,225
販売費及び一般管理費	9,475	9,573
営業利益	3,533	3,652
営業外収益		
受取賃貸料	97	100
その他	14	14
営業外収益合計	112	114
営業外費用		
支払利息	519	496
その他	18	14
営業外費用合計	537	510
経常利益	3,107	3,256
特別損失		
減損損失	99	97
特別損失合計	99	97
税引前当期純利益	3,007	3,158
法人税、住民税及び事業税	1,105	1,118
法人税等調整額	△135	△15
法人税等合計	970	1,103
当期純利益	2,036	2,055

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,299	500	500	93	3	6,819	6,916	△0	8,716	5	5	8,721
当期変動額												
剰余金の配当						△456	△456		△456			△456
当期純利益						2,036	2,036		2,036			2,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△1	△1	△1
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,580	1,580	—	1,580	△1	△1	1,579
当期末残高	1,299	500	500	93	3	8,400	8,496	△0	10,297	4	4	10,301

当事業年度(自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	1,299	500	500	93	3	8,400	8,496	△0	10,297	4	4	10,301
当期変動額												
剰余金の配当						△456	△456		△456			△456
当期純利益						2,055	2,055		2,055			2,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△1	△1	△1
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,599	1,599	—	1,599	△1	△1	1,597
当期末残高	1,299	500	500	93	3	9,999	10,096	△0	11,896	2	2	11,898

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,007	3,158
減価償却費	1,483	1,378
減損損失	99	97
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	519	496
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	△22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	△4
未払金の増減額 (△は減少)	△25	173
未払又は未収消費税等の増減額	△265	58
その他	143	23
小計	4,939	5,380
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△518	△494
法人税等の支払額	△1,069	△1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,350	3,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,092	△48
敷金の差入による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	18	18
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△1,000
長期借入金の返済による支出	△961	△1,168
リース債務の返済による支出	△206	△217
配当金の支払額	△456	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,023	△2,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251	827
現金及び現金同等物の期首残高	715	967
現金及び現金同等物の期末残高	967	1,795

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 報告セグメントの概要

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	10,106	4,309	291	14,706

当事業年度(自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)

(単位:百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	10,363	4,192	281	14,837

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
1株当たり純資産額	677円55銭	782円62銭
1株当たり当期純利益金額	133円97銭	135円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,301	11,898
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,301	11,898
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	15,203,622	15,203,622

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,036	2,055
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,036	2,055
普通株式の期中平均株式数(株)	15,203,622	15,203,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。